

氏 名	土 屋 翔			
学 位 の 種 類	博士（経営学）			
学 位 記 番 号	博甲第 202 号			
学位授与の日付	2016 年 3 月 31 日			
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当			
学位論文の題目	必要多様性から視た農業経営システム － “認識” の範囲を超えた協働をめざして－			
論 文 審 査 委 員	主査	神奈川大学	教授	田 中 則 仁
	副査	神奈川大学	教授	丹 野 勲
	副査	神奈川大学	教授	青 木 宗 明
	副査	神奈川大学	名誉教授	海老澤 栄 一
	副査	山 形 大 学	元教授	楠 本 雅 弘

【論文内容の要旨】

1 研究の目的

本論文では、日本の農業経営をシステム概念で包摂し、新たな農業経営システム構築の提言をすることを目的とする。農業経営と市場経済や環境問題、農村における人間関係などを中心とした分析をおこない、体系的、実証的、理論的な「統合」を試みている。日本の農業問題をめぐるこれまで議論で欠落していた視点を明示し、農業問題の解決に寄与する視座を開いた。

本論では、これまでの農業経営学研究の明治期以降の系譜を丹念に追っている。さらに農業経営の分析に必要と思われる諸概念の整理をした。つぎに農村および利用者の視点からみた今日の農業経営システムの分析を行なっている。農業経営システムに対する生産者と利用者という、双方からのアプローチを試みた。

近年、日本の産業構造における農業の位置づけは、衰退産業として扱われることが多い。農業と他の産業との経済的な数値比較、農村と都市という感覚的な地域比較、過疎と集中という人口密度比較などから衰退と論じている見方が多い。しかし衰退の要因を明確に説明することは困難であろう。明確な説明が困難な理由は、第一に部分的視点からの論拠がほとんどで、異なる視点からみると、必ずしも衰退とはいえないこと。第二に農業問題の所在と本質が多岐にわたり、複合的に衰退のイメージが形成されたことである。したがって、農業問題は論点が多岐にわたり、問題点を「統合」的に捉えることも困難な状況を呈している。この課題に取り組み、日本の農業に新たな指針を示すことが本論文の目的である。

2 研究の背景

日本の農業問題を大別すると、構造問題、食料自給率問題、後継者不足問題と非耕作地問題の四つがあげられる。しかもこれら四つの問題は、相互に深く関連している。後継者が不足すれば、農地の流動性がない限り非耕作地は増加する。非耕作地が増加すれば、農産物を生産する資源が減少

するため食料自給率は低下する。このように四つの問題は相互に絡み合い、明確に分割することができない課題ある。これらの問題がそれぞれ部分的に議論される傾向にあり、日本における農業衰退論の根底をなしている。

日本の農業は弱いとされながらも、TPP (Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement：環太平洋経済連携協定) というグローバル競争に直面しようとしている。TPP は国際的な自由貿易の大きな枠組みをつくることである。TPP 参加によって日本の農業が発展するのか、衰退するのか、という正反対の議論がなされている。発展派は、日本の優れた農業技術力があれば世界市場で戦えるという議論。衰退派は、安価な海外農産物が輸入されたら日本の農業は、衰退どころか壊滅するという議論である。発展派も衰退派も双方、それぞれが依拠する部分的な視点から正当性を主張している。つまり、部分的な議論を重ねれば、発展するとの結論もあるし、衰退するという結論も導かれる。双方とも、論点が一部分であるにもかかわらず、あたかも全体のように扱い、議論の対立が起きていると思われる。その理由は経済価値と環境価値との両立が、微妙なバランスの上で成り立っているからである。現状は、双方の物差しは交わることなく存在していて、経済価値の部分的物差しの方がやや優勢である。部分的物差しの一つである経済価値は、大規模化や近代化などによって農産物を増産することが、日本の農業を活性化させるという論理である。環境価値に関しては、残念ながらこれまでほとんど議論されていない。

経済価値とは、ものごとを財サービスで捉え、価格メカニズムにより数値化した値である。しかし数値で表現できる範囲はごく限られた分野に限定されている。部分であるがゆえに全体を認識することができない可能性が高い。数値を駆使した議論は、農業経済学や農業政策などを中心になされている一方で、必ずしも数値で表現できない環境価値の議論は、重要とはわかりつつもあまり取りあげられていない。環境保全をはじめとして、農村集落の景観、土壌劣化の防止、水源の維持や生物多様性の保持などは、数値に置き換えることが困難な問題であり、未だに広く認識されていない。

農村を形成している経済主体に着目すると、年々減少する農家と構成員たる農業従事者の数、住民同士の「協働」という問題は、そこでの人間関係の重要性と必要性に大きな影響を与えている。本論文の筆者は、江戸時代から 300 年続く農家の出身であることから、日本の農業の現状には強い思いと問題意識をもって観察してきた。筆者はこの 20 数年にわたり農村に足を運び、年々農家同士の関わり合いが希薄になっていると感じた。水路は荒れ、非耕作地が増え、雑草が生い茂って、かつてのような住民同士の交流も少なくなったと指摘している。農地利用を基盤とする農業は、個人の問題だけではない。農地とは周辺農家や住民との密接な関係があつてこそ存在し、維持管理できるのである。農地という限りある資源を有効に活用するには、経営学視点の“何とか工夫する”や“うまくやる”などの発想が必要と考えている。

“作ってしまえばおわり、流通させればおわり、利用したらおわり、あとは捨てる”といった、個々の主体が限られた範囲で部分のみを限定的に認識する傾向が、個人や企業を問わず多く見受けられる。分断化された部分的範囲にのみ責任を負うことが先行し、社会を鳥瞰して全体的責任を負う関係主体がいない。個人や企業などが部分利益を優先し、部分最適を追求し続けた結果、社会全体の歪が拡大したといえよう。そこで全体をみるためには、システム (system) 概念が必要になる。そこで筆者は本論文において、ウルリッヒ, H. とプロブスト, G. J. B. (Ulrich, H. and Probst, G. J. B.) らの分析手法を用いて、動態的な視点から全体をみるシステムの概念を示し、全体および部分同士の有機的結合を認識する農業経営システムの必要性を論じた。

3 研究の手順

本論文で筆者は、明治期以降の先行研究業績を丹念にたどる資料研究と、理論研究を通して新たな視点でのシステムを構築し、全国の農業法人への聞き取り調査を踏まえた実証研究を行っている。論文の構成は次のようになる。

第一章では、これまでの農業経営学の系譜を追った。これまでの農業経営学は、時代背景もあり、農家や農業従事者など個を主体として優先する研究が中心であった。全体システムとして農業経営学を考える枠組みはあまりなされてこなかった。そこで農業経営学以外にも、諸概念の整理をし、なかでも必要多様性の法則に着目し、多様性は多様性によってのみ吸収できるという多様性の必要性、重要性を考察した。

第二章では、利用者行動からみる必要多様性軽視の諸問題を考察した。経済価値の効率性基準という部分のみを行動原理とする市場経済の随伴的結果を中心に扱った。

第三章では、第二章と対照的に、農村からみる必要多様性重視を考察した。農家の事例研究を通じて、そこでは経済価値以外の価値を積極的に行動原理の基礎にしていることを明らかにした。

そして筆者は、下記に詳述する提言を、生産者視点と利用者視点から整理して取りまとめて結論とした。

4 研究の結論

1) 農業経営システムへの提言

本稿の結論は、二つの部分的視点、具体的な提言と理論的な考察とで構成されている。前者は、具体的な仕組みによって、有効性を高めることを目的とする。後者は理論的かつ抽象的な考え方を通して行動主体に訴えることを目的とする。つまり、相補性による相互支援である。いずれか一方では、一時的には有効性があっても、長期的には機能しなくなる可能性が高い。一見、相反するように思われるものごととも包摂し、全体として考えることが必要である。

農業経営システムへの具体的な提言は次の6点である。

1. 基本命題視点「市場経済を前提にすること」
2. 外部環境視点「農政による整備」
3. 組織視点「組織化し法人化すること」
4. 利用者視点「利用者の意識改善」
5. 行動基準視点「能動的主体としての行動」
6. 関係主体の意識と戦略的視点「“あいだ” “つながり” “ひろさ” “ふかさ” の意識」

これら6点を達成することによって、農業経営システムが機能するといえる。

第一に、農業経営システムは市場経済のなかにある。農の根本概念、農村原理等が市場経済にそぐわないとしても、日本の社会全体は市場経済システムで動いている。農業が市場経済をうまく包摂し、質と量を伴った経営システムになれば、市場経済を大いに活用できる。

第二に、市場経済のなかの農業経営システムは、必然的に資本の論理に組み込まれる可能性が高い。農業を時代に則した仕組みにし、維持し整備していく農業政策が必要である。

第三に、農業経営システムは、組織化することによって機能する。今日の多様な問題を考えると、個人の対処では困難が多く、組織全体で取り組むことが要求される。つまり、組織化により「協働」を促し、法人化することが有効である。農業経営システムの株式会社化は、異なる性格同士の相補性による「統合」に他ならない。

第四に、株式会社化した農業経営システムは、利用者行動と共に発展する。農業経営システムによって生産された農産物を、利用者が積極的に購入することで農家が大いに発展する。利用者も自

分自身の利益を考えるだけでなく、農村や地域のことも考えた意識改善をして行動しなければならない。

第五に、株式会社化した農業経営システムは、能動的主体性によって有効に機能する。農業経営システムは、能動的主体が更なる発展を持続するための仕組みであり、株式会社化したからといって、自動的に機能するわけではない。生産者も利用者もともに、当事者意識をもち能動的に行動することが必要である。農村の諸問題は、とりもなおさず国全体の問題であるともいえよう。

第六に、株式会社化された農業経営システムは、ヒトでは“あいだ”“つながり”、農地では“ひろさ”“ふかさ”をより緊密にする仕組みを創り出せる可能性が高い。ヒトとヒトとの関係である“あいだ”を認識し、“つながり”を大事にするなかで農業は行なわれる。農業経営システムの株式会社化は、スタートラインに過ぎない。能動的に意識し行動しなければ、如何なる道具も仕組みも機能しない。

2) 消費者行動の5原則

農業経営システムが有効に機能するための上記6点を受けて、筆者が導いた本論文の結論は次のようになる。賢い“消費者”としての行動が伴っていくことが重要であること。農業経営システムと相補し、相互支援するシステムは、次の5項目を達成することで機能する。

1. “消費者” 流行の定着化
2. “消費者” の組織化
3. “大” きくなることへの規制
4. “消費者” の“認識” 超越
5. “消費者” の増加

第一に、“消費者” 流行の定着化を促すことでシステムは機能する。“消費” 活動を一過性のものではなく、持続性があるように定着させていく必要がある。

第二に、“消費者” を組織化することによって、システムは持続可能性を持つ。持続性のためには、ある一定の量をもつことが重要である。

第三に、“大” きくなることを制限し規制をかけることで、本来の“消費者” の共益を確保できる。市場経済下において、“大” きくなることが優先されがちである。“大” きくなることへの利用者視点からの目配りと、相互の密接な関係構築により、肥大化した生協を“消費者” 一人ひとりの“かお” がみえるシステムに組み立てることが大切である。

第四に、“消費者” の“認識” 超越により、農業経営システムと相互支援が可能になる。地域活性化するためには、農業と非農業、都市と農村との「統合」が必要である。

第五に、“消費者” を増加させることによって有効なシステムができ、農業経営システムとの相補性、相互支援が可能になる。

農業経営システムは、関係主体の相補性や相互支援などのなかで、部分と全体との目的を達成しようとする有機的な仕組みである。「統合」「協働」しようとする主体の能動的な行動が、直面する問題解決に向かう重要な要素になる。

【論文審査の結果の要旨】

本論文では、日本の農業の現状と将来像を研究対象とし、農業従事者の高齢化や農村の過疎化という現実の社会問題を踏まえつつ、その課題解決への方策を経営学的視点から分析し提言を示した。農業は日本の社会にとって、食の安全保障という観点からも大変重要な課題であるにもかかわらず、学術的な分析や将来構想についての包括的な議論がなされてこなかった課題である。農業経営を市場経済、環境問題、農村における人間関係などを中心として分析し、これまで部分的な考察でしかなかった先行研究を体系化して、実証的、理論的な「統合」を試みている点が評価できる。日本の農業問題をめぐり、これまでの議論で欠落していた広い視野からの改善提案を行い、農業問題の解決に寄与する提言が示された。

本稿では生産者と成果を消費する利用者の視点から、今日の農業経営システムの分析を行なっている。農業経営システムに対する生産者と利用者という、双方からのアプローチを試みたことは、いずれか一方の視点でのみ論じられることの多かった日本の農業経営に関する研究に一石を投じた新規性がうかがえる。

日本の農業を再認識する時、経済価値と環境価値の双方を達成する一つの方法は、経済価値と環境価値との「統合」によって、社会価値という一つの目的に昇華することである。社会価値は、経済価値と環境価値の両者を包含する統合体であることから、社会価値を達成するということは、経済価値と環境価値とを同時達成することと同義と考えられる。さらに「統合」と「協働」とは、個では達成できない全体の目的達成をする方策である。

今日のように、日本の国内外で重大な問題が多発しているとき、社会全体の問題解決には、部分的対処では本質的な解決には至らない。日本も地球という全体を構成している一部であり、諸外国とも高い相互依存関係にある。農業であっても一つの経営システムとして考えると、国を超えたレベルでの相互依存関係を視野に入れることが必要である。

本論文の研究では、資料研究、理論研究と実証研究が揃っている点で学問的貢献が認められた。しかし、日本の農業という大きな研究対象を取り上げたことで、各研究成果の相互関係や関連性に関して、もう少し明確な説明を要するとの意見が審査員から提示された。実証研究では農業法人への現地調査や聞き取り調査を精力的に行ってきたことは評価に値する。それだけに面談の詳細等や収集情報の背景データを、明瞭かつ正確に記載することが大切であるとの指摘があった。

審査員からは、本論文の査読と口述試験を通じ、筆者の見解の一部分において認識の違いが指摘された。その多くは筆者からの丁寧な解説が加えられ、理解を深めることができた。また論文中の文章表現や、図表の出典引用記載方法において、工夫を要する箇所が指摘された。

当該分野の先行研究について、精読した文献や論文は本文の引用が無くとも、表記しておくことで研究の経緯や基盤を知ることになり、列挙する必要があると審査員から述べられたことを付記する。

上記の点を考慮してもなお、本論文は着眼点と分析の独創性、導かれた結論の学問的貢献が認められた。これに鑑みて、審査員一同は一致して本論文の学術的価値を高く評価し、博士（経営学）の学位論文として、十分価値があると認定した。